

## 令和5年度第2回滋賀県農村振興交付金制度審議会 会議概要

### 1 開催日時、場所

日時：令和5年(2023年)12月25日(月) 14時00分～16時00分

場所：滋賀県大津合同庁舎7-A会議室 (Web併用)

### 2 出席委員 (五十音順、敬称略)

柏尾珠紀、桂明宏、川崎義明、熊沢初美、中塚雅也、藤田彩夏、皆川明子、三田村美江

### 3 議事録【主な質疑応答】

#### ■議事1：世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策にかかる実施状況の点検・評価(令和4年度)

##### 【三田村委員】

農地維持支払の実施状況によると「農業者による検討会の開催」が多かったが、この中に地域担当の農業委員が参加していたのかお聞きしたい。地域資源の適切な保全管理となると、農業委員の知見が必要であり委員の参加に意味があると考え。農地維持というものに関して、農業委員の方が、組織が違うから検討会や会議には参加しないというのは違うのではないかと思う。

##### 【事務局】

農業委員の参加について調査は行っていないが、例えば営農組合に入っていれば基本的には農業者として登録されているので、「農業者による検討会」に入っていると思う。農業委員が検討会に参加していただくのは確かに重要であると思うが、参加を必須としているわけではないため、地域で農業をされている方を中心に検討されている組織が多い状況になっていると思う。

##### 【桂委員】

取組面積の推移において、平成30年度から令和元年度にかけて面積が減っているが、その理由として事務の後任が見つからないというのはもったいない気がする。今後、事務局としてどのような対応を考えているのか教えて欲しい。

##### 【事務局】

取組を継続するうえでの課題を活動組織に確認したところ、事務が煩雑化しているという意見をいただいている。高齢化によりパソコンを使う人も少なくなっていることやリーダーや事務を引き継いでくれる方がいないという意見もいただいている。県や国も事務の煩雑を課題と認識しており、対策の一つとして活動組織の広域化を推進している。広域事務局で事務を集中して処理し、組織の構成員の方には共同活動に専念いただければと考えている。実際に平成30年度から令和元年度にかけて組織が減った理由も思ったより事務が大変だったことが多かったため、令和5年度から令和6年度にかけても同じ問題が出てくると考えている。

## ■議事 2：世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策にかかる第 4 期対策最終評価

### 【川崎委員】

6つの視点で評価しているが、個別指標の評価が高いものとそうでないものがあるが、いずれも最終評価は「本交付金は貢献」との表現となっている。個別指標の評価が高くない「農村コミュニティの維持・強化」の項目は非常に難しい問題もあり課題もあると思うが、最終評価に何か一言付け加えた方がいいのではないか。

### 【事務局】

確かに個別指標の評価に差があるため、同じように「貢献している」という一文では不十分だと思う。最終稿に向けて何か文言を入れ込めるかどうかを検討する。

### 【皆川委員】

効果項目のアンケートの問いについて、「良いものが増えたか」や「外来種が減ったか」という質問の仕方になっていて、現状を維持している場合に積極的な評価ができなかった可能性はあるのか。

### 【事務局】

その可能性はあると思う。現状維持の場合は今回の評価には入れられていない。

### 【皆川委員】

資源向上（共同）の取組において、全国で生態系保全を必須にしているところは滋賀県しかなく、非常に重要な取組だと認識している。また、資源向上（長寿命化）の取組要件である水路整備の生物多様性水路のように、きちんと支援する対象を絞り込んで、このための取組が生息環境の悪化に繋がらないような制度の設計にしているというのは、全国の模範になるような制度を持っていると思うので、ぜひ今後も続けていただきたいと思う。

### 【三田村委員】

「地域づくりのリーダーの育成」において、そもそも地域にリーダーとなりうる人や役員になりうる世代がいないと問題の解決に繋がらない。

「農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化」で言えば、福井県では農村に残るお祭りや伝統野菜を守るために、よその地域から若者が集まって、そこでNPO法人などを立ち上げて、祭り自体も伝承しながら地域も若者団体が盛り上げたという事例がある。今後の取組方針に書かれている「企業や大学との連携などで積極的な取り組みの普及啓発」を図って課題を解決するのならば、県から全国的な事例を紹介することによって解決策を見出せば良いのではないか。

### 【事務局】

1点目の地域リーダーの不在という点については、現在、滋賀県で地域のリーダー育成研修に取り組んでおり、先進地の事例を紹介したり、実際にその地域に行って話を聞いて参考にしている。

2点目の多様な主体との連携についても、協定締結という形で、中山間地域の活動組織と学校や企業と連携した協働活動について支援している。

併せて、長浜市、米原市、高島市の滋賀県北部地域で、首都圏の学生に2週間程度、農山村地域に滞在し、農業体験や住民との交流を通して、農山村との絆を醸成し、将来的に地域活動のサポーターや移住定住を目指す「しがのふるさと応援隊事業」も実施している。

#### 【中塚会長】

効果項目のアンケートの聞き方について、「本交付金に取り組んでいなければ、育ちにくくなると思う」というのと「取り組むことによって育ちやすくなったと思う」というのでは、かなり数字が変わると思われる。細かいことだがポジティブに評価した方が良い項目だと思うので、今後、アンケートを取る際はどのように評価するのかを考えて聞き方を検討して欲しい。

#### 【藤田委員】

同じくアンケートの内容で、「農産物の高付加価値や6次産業化の推進」のところで、市町評価と活動組織では質問が異なるため、評価に大きく開きがあると感じている。市町としては高付加価値に繋がっているのは11%とかなり低い評価だが、実際に取り組まれている活動地域は54%となっている。活動組織は「高付加価値」という意味合いの質問で取られていないと思えるので、今後アンケートの聞き方を工夫した方が良い。

#### 【事務局】

活動組織に対するアンケートの方が答えられる内容が広い状態になっているので、今後、市町評価と活動組織の自己評価について評価内容をできるだけ合わせられるようにアンケート項目を検討したい。

#### 【川崎委員】

現在、滋賀県では資源向上（長寿命化）の取組要件のハードルが高いため、全国的に長寿命化対策の取組が非常に少ない状況である。滋賀県下どの土地改良区も同じだと思うが、人力的にも運営的にも基幹的な施設である頭首工や揚水機場、それに伴う付帯施設等の更新で手一杯などところがある。そのため、末端水利施設の更新が可能である資源向上（長寿命化）にもう少し取り組みやすいように、要件の緩和を検討いただきたい。

#### 【事務局】

資源向上（長寿命化）については取組要件を30年以上の用排水路かつ、生態系に配慮した排水路ということで、更新対象を絞り込んで取り組んでいただく仕組にしている。要件を広げることができるか今後検討したい。

#### 【桂委員】

それぞれの活動組織の置かれている立地条件によってずいぶん違うと思うので、平場の農村地域と中山間地域で区別して分析することが必要だと思う。中山間地域が特にいろいろ問題が発生しているということであれば対応を強化する必要があり、平場の場合には地域に住んでいる人たちは土地持ち非農家も含めてたくさんいるので、農業者以外の人たちを巻き込みやすく連携などをやりやすい土壌もあると思う。基本的には立地条件によってかなり戦略が変わってくるだろうと聞いていて感じた。

評価区分でabcdの4段階あり、この中でb評価が「大半の組織で効果が発現している、また

は発現が見込まれる」との表現になっているが、全体の5割程度以上だと「大半」というのは違和感があった。例えば「大半の」と表現するのではなく「過半の」や「過半数の」などであれば5割以上ということになると思う。

#### 【事務局】

今後、分析については立地も含めて分けて分析をしてみたいと思う。また、今回の評価区分は国にならった形で提出するため今回はこのままで提出するが、いただいたご意見は国にあげさせていただきます。

#### 【中塚会長】

農水省向けにはこの事業は大事で、効果があるから続けてほしいということをやちゃんとアピールしないといけない。その一方で、県下の状況を客観的に把握し分析して政策に転換しないといけないという両側面をうまくバランスをとっていく必要がある。そのあたりは事務局で確認しながら表現方法や今日ご指摘があった点を改めて確認いただきたい。

また、活動組織の自己評価について回答率が8割と普通のアンケートではすごく高いが、交付金によるアンケートであることから、もう少し協力いただいてもいいのではないかと思う。実態把握という側面からいうと、もう少しコミュニケーションを取りながらしっかりとデータを取って反映していくことやその際に立地条件等を区別して分析することが大事だと思う。講評の分析などで困っておられるならば先生方に協力を仰ぎながらしっかりと分析し、政策に反映していただければ良い。

最近、組織の広域化がクローズアップされている。広域化で解決していこうという方針はやはり避けられないと思うが、広域化すれば問題が解決するわけでもないので、どの規模で広域化するのか、単に集めるだけでなく誰がどのように事務局機能を果たすのか、県下の様々な事例の中で、こういう事例があるということを見据えて地元に戻元していただきながら進めていくのがいい。そのあたりは県でないとできない仕事であり、そのときに地域計画、農村 RMO など類似の施策があると思うので、調整も含めてしっかり県としてサポートもしていただけると地元としてはいいのではないか。兵庫県でも広域化によって長寿命化の仕事がしやすくなったというような話も聞いている。広域化を長寿命化の呼び水としたり、地域計画といろんなものをうまく組み合わせながら推進していただければと思う。